

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社シノケングループ

コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 霍川 順一

TEL 092-477-0040

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	13,530	—	934	—	634	—	101	—
21年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	1,169.60	—
21年12月期第3四半期	—	—

(注)当社は、平成21年11月26日の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月から12月に変更したため、平成21年12月期は9ヶ月決算となっております。このため、平成21年12月期は第3四半期がありませんので、平成22年12月期の対前年同四半期増減率及び平成21年12月期の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	14,712	792	5.3	9,074.87
21年12月期	14,102	700	4.9	8,041.74

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 785百万円 21年12月期 696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	—	1,250	—	800	—	160	—	1,847.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

(注)平成21年12月期に決算期を変更したことにより、通期の対前期増減率については記載していません。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	87,182株	21年12月期	87,182株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	588株	21年12月期	588株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	87,182株	21年12月期3Q	87,182株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年9月10日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料の一部につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成22年11月27日(土) 投資家向け会社説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成21年11月26日の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月から12月に変更したため、平成21年12月期は9ヶ月決算となっております。このため、平成21年12月期は第3四半期がありませんので、平成22年12月期の対前年同四半期増減率及び平成21年12月期の記載をしておりません。

当第3四半期におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加や政府の景気対策等により緩やかな回復傾向を示しておりますが、円高や株式市場の低迷等、依然として先行き不透明な環境が続いております。

当不動産業界におきましては、政策効果等により価格調整の進展や地価下落幅が縮小し一部では明るい兆しが見えるものの、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、本格的な市況の回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、平成21年5月14日付で当社取締役会にて決議した「経営改善計画」に基づき、主力である不動産販売事業を中心とした、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、LPガス供給販売事業等に経営資源を集中し、固定費の削減ならびに経営合理化についての施策を実行する一方、グループ全体としてサービス・品質の向上に努め、業績の回復を図ってまいりました。

また、平成22年9月1日付で、主としてビルメンテナンス業を行う㈱ケイビイエムの株式を新たに取得し完全子会社いたしました。これにより、今後、当社グループが管理するアパート・マンション等の清掃業務の内製化によるコスト削減や、グループ全体の付加価値、商品力が強化されると見込んでおります。

その結果、当第3四半期の当社グループの業績は、売上高は135億円30百万円、営業利益は9億34百万円、経常利益は6億34百万円、四半期純利益は1億1百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、不動産投資関連市場の環境悪化に対応すべく、新規顧客の獲得及び顧客層の拡大等を実施し、重点的にサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営及び投資用マンションの提案を行うとともに、新たなアパート・マンション用地の取得に努めてまいりました。

その結果、売上高は106億58百万円、営業利益は7億30百万円となりました。

なお、不動産販売事業の営業形態は1月から3月に完成する工事の割合が大きく、売上高も1月から3月に集中する傾向があります。

② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施に努めてまいりました。

その結果、売上高は22億53百万円、営業利益は3億25百万円となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、家賃滞納保証業務を中心に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億33百万円、営業利益は88百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、㈱エスケーエナジー及び㈱エスケーエナジー名古屋に加え、㈱エスケーエナジー東京が首都圏にて営業を開始したことによりLPガス供給販売世帯数は、当第3四半期末現在において8,841世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移しました。

その結果、売上高は4億84百万円、営業利益は66百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、147億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円の増加となりました。その主な要因は、不動産事業支出金が6億50百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、6億49百万円となりました。

なお、当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、13億29百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2億99百万円の計上及び、仕入債務の増加額6億円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額4億41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億81百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出7億35百万円及び、有形固定資産の取得による支出2億59百万円であります。

(財務活動によりキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億3百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額10億26百万円及び長期借入による収入27億46百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済39億85百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月10日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付で別途開示しております「特別損失の発生及び平成22年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、金融危機や不動産市況の全般的な悪化の影響を受け、多額の損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当社グループは、当該事象等を解消するための対応策を実施し、その結果、経常利益は黒字に転換し、事業資金も安定いたしました。また、主力事業である不動産販売事業に係る受注も順調に推移したこと等から、第1四半期において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等は解消いたしました。

なお、当第3四半期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、上記を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,368	913,182
不動産事業未収入金	1,202,031	1,122,143
営業貸付金	1,792,528	2,211,206
販売用不動産	2,208,373	1,557,786
不動産事業支出金	4,719,450	4,925,296
その他のたな卸資産	24,042	21,885
その他	323,709	280,181
貸倒引当金	△12,458	△14,532
流動資産合計	10,917,046	11,017,151
固定資産		
有形固定資産	2,582,604	2,407,363
無形固定資産	120,694	27,398
投資その他の資産	1,092,621	650,269
固定資産合計	3,795,920	3,085,030
資産合計	14,712,967	14,102,182
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	910,775	286,687
短期借入金	8,372,822	7,763,024
未払法人税等	240,636	127,919
その他	906,254	923,048
流動負債合計	10,430,489	9,100,679
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,113,502	3,897,718
その他	176,621	202,795
固定負債合計	3,490,123	4,300,514
負債合計	13,920,613	13,401,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,159	2,222,159
資本剰余金	2,154,564	2,154,564
利益剰余金	△3,439,652	△3,540,932
自己株式	△142,221	△142,221
株主資本合計	794,850	693,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,036	2,796
為替換算調整勘定	15	—
評価・換算差額等合計	△9,021	2,796
新株予約権	6,525	4,623
純資産合計	792,354	700,989
負債純資産合計	14,712,967	14,102,182

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,530,289
売上原価	10,949,135
売上総利益	2,581,153
販売費及び一般管理費	1,646,613
営業利益	934,539
営業外収益	
償却債権取立益	14,381
持分法による投資利益	30,451
その他	18,585
営業外収益合計	63,418
営業外費用	
支払利息	220,529
支払手数料	134,531
その他	8,150
営業外費用合計	363,212
経常利益	634,746
特別損失	
投資有価証券評価損	334,999
特別損失合計	334,999
税金等調整前四半期純利益	299,746
法人税、住民税及び事業税	330,750
法人税等調整額	△132,284
法人税等合計	198,465
四半期純利益	101,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日
至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	299,746
減価償却費	94,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,395
投資有価証券評価損益(△は益)	334,999
支払利息	220,529
支払手数料	134,531
売上債権の増減額(△は増加)	△60,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△441,119
仕入債務の増減額(△は減少)	600,649
営業貸付金の増減額(△は増加)	422,711
その他	△50,005
小計	1,549,543
法人税等の支払額	△219,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,076
定期預金の払戻による収入	109,056
投資有価証券の取得による支出	△735,731
投資有価証券の売却による収入	31,060
有形固定資産の取得による支出	△259,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,528
その他	△13,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,026,060
長期借入れによる収入	2,746,000
長期借入金の返済による支出	△3,985,118
利息の支払額	△241,936
手数料の支払額	△135,328
その他	△12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,204
現金及び現金同等物の期首残高	804,126
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370
現金及び現金同等物の四半期末残高	649,292

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別のセグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,658,706	2,253,732	133,230	484,618	13,530,289	—	13,530,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,900	17,878	19,231	1,742	65,751	(65,751)	—
計	10,685,606	2,271,610	152,461	486,361	13,596,040	(65,751)	13,530,289
営業利益	730,540	325,244	88,774	66,353	1,210,912	(276,372)	934,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務、ビルメンテナンス業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

[所在地別のセグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。